




注目ポイント




✓先週は10日に発表された3月の米CPIが市場予想を上回り、FRBの利下げ開始が遅れるとの見方が一段と強まった。それを受けて米長期金利が大幅に上昇し、米国株は下落。外為市場では円安ドル高が進み、12日には一時1ドル=153円39銭と1990年6月以来、約34年ぶりの円安・ドル高水準を付けた。
 ✓今週のドル円は、日本政府・日銀による為替介入(円買いドル売り)を警戒しながら、ドルの上昇余地を試す展開が見込まれる。外為市場で円安ドル高が進めば、日経平均株価の押し上げ要因となる。ただ、中東の地政学リスクへの警戒感が高まれば原油価格が上昇し、日本株の下押し圧力となろう。




①マーケット動向(実績)




2024年4月8日

~ 2024年4月12日

市場・指標			4月8日 ~ 4月12日		4月12日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本	日経平均(円)	39,775	39,065	39,524	+531	+1.4%		・日経平均株価は3週ぶりに上昇。週初8日には前週末の米株式相場が上昇した流れを引き継ぎ、東京市場でも幅広い銘柄に買いが入った。ただ週の半ばには、米国株の下落を受けて、東京市場でも売りが優勢となった。週末12日には前日の米ハイテク株高や円安ドル高を受けて、日経平均株価は再び上昇した。 ・NYダウは大幅に下落。10日に発表された3月の米CPIが市場予想を上回る伸びとなり、FRBの利下げ開始が遅れるとの見方から米長期金利が大幅に上昇したことが嫌気された。中東情勢を巡る不透明感も投資家心理の悪化につながった。
	米国	NYダウ(ドル)	39,013	37,877	37,983	-921	-2.4%		
	ドイツ	DAX(ポイント)	18,326	17,861	17,930	-245	-1.3%		

市場・指標			4月8日 ~ 4月12日		4月12日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			最高	最低	終値	変化幅(%)			
金利(国債)	日本	10年(%)	0.860	0.780	0.850	+0.080			・日本の長期金利は大幅に上昇。米長期金利の上昇が国内金利の上昇圧力となった。また、円安の進行が日銀の追加利上げを後押しするとの思惑も強まり、幅広い年限で国債利回りが上昇した。11日には長期金利(10年債)が0.860%と5か月ぶりの水準に上昇した。 ・米国の長期金利は大幅上昇。3月の米CPIが市場予想を上回り、インフレの沈静化に時間がかかるとの見方からFRBの利下げ観測が後退。幅広い年限の債券に売りが出た。米長期金利は11日に4.59%と23年11月中旬以来の高水準を付けた。ただ週末12日には中東の地政学リスクの高まりから相対的に安全な資産とされる米国債に買いが入った。
	米国	10年(%)	4.59	4.33	4.52	+0.12			
	ドイツ	10年(%)	2.48	2.32	2.36	-0.04			

市場・指標			4月8日 ~ 4月12日		4月12日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	変化幅(円)			
為替	米ドル	(円)	153.39	151.57	153.23	+1.61			・ドル円は大幅な円安ドル高が進展。10日に発表された3月の米CPIが市場予想を上回り、米利下げ観測が後退したため、円売りドル買いが勢いづいた。12日の東京市場では一時1ドル=153円39銭と、1990年6月以来、約34年ぶりの円安ドル高水準を付けた。 ・ユーロ円は大幅な円高ユーロ安となった。ECBは11日の理事会で政策金利を据え置いた。一方、声明文にインフレが持続的に収まるとの確信が強まれば「現行の金融政策の制約的な水準を引き下げることが適切になるだろう」との文言を盛り込んだ。これが近い将来の利下げを示唆したとの受け止めから、ユーロ売りが膨らんだ。
	ユーロ	(円)	165.17	162.28	163.13	-1.19			
	豪ドル	(円)	100.81	98.74	99.06	-0.69			

市場・指標			4月8日 ~ 4月12日		4月12日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本	東証リート(ポイント)	1,814	1,751	1,776	+22	+1.2%		・原油価格は一進一退。10日には中東情勢が悪化し、周辺地域の原油供給に悪影響が及ぶとの見方から原油先物に買いが入った。しかし11日には、FRBの利下げ転換が遅れ、原油需要の伸びを抑えることとみた売りが優勢となった。週末12日には中東リスクへの懸念が買いを誘い、一時1バレル87.67ドルと期近物として昨年10月下旬以来約5か月半ぶりの高値を付ける場面もあった。 ・金先物は上昇。10日には米長期金利が大幅に上昇したため、金利のつかない資産である金の先物の投資妙味が薄れたとみた売りが出た。しかし週後半は、中東情勢を巡る不透明感を背景に相対的に安全資産とされる金の先物が買われた。
	米国	NY原油(ドル)	87.67	84.55	85.66	-1.3	-1.4%		
		NY金(ドル)	2,449	2,322	2,374	+29	+1.2%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年4月15日 ~ 2024年4月19日

株式(日本)

底堅い展開か

日経平均株価
【予想レンジ】 38,600 円 ~ 39,600 円

- ・前週末の米国株が大幅に下落しており、日本株も週初は下落圧力が高まろう。今週は台湾のTSMCなど海外で半導体関連企業の決算発表が予定されている。先行きに強気の見通しが示されれば、日本市場でも半導体関連株に買いが入り、日経平均株価を押し上げよう。また、外為市場で円安ドル高が進めば、輸出関連株の押し上げ要因となる。
- ・一方、リスク要因は中東情勢。13日にイランがイスラエルに向けてドローンやミサイルを発射した。中東の地政学リスクへの警戒感が高まれば原油価格が上昇し、日本株の下押し圧力となろう。



金利(日本)

弱含みもみ合い(長期金利はやや上昇)

10年国債利回り
【予想レンジ】 0.830 % ~ 0.880 %

- ・外為市場の円安進行が日銀の追加利上げを後押しするとの思惑が広がっており、今週の債券相場も売りが出やすい地合いが続くと予想される。
- ・ただ、中東の地政学リスクへの警戒感が高まれば、相対的に安全な資産とされる日本国債に買いが入る可能性もある。



為替(米ドル)

ドルの上昇余地を試す展開に

米ドル/円
【予想レンジ】 152.00 円 ~ 154.50 円

- ・先週、3月の米CPIを受けて米長期金利が大幅に上昇し、ドル円は約34年ぶりの円安・ドル高水準を付けた。市場ではFRBの年内の利下げ回数の予想が従来の3回(1回当たり0.25%)から2回に後退しており、引き続きドル買い圧力が高まりやすいと予想する。今週のドル円は、日本政府・日銀による為替介入(円買いドル売り)を警戒しながら、ドルの上昇余地を試す展開が見込まれる。



英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。

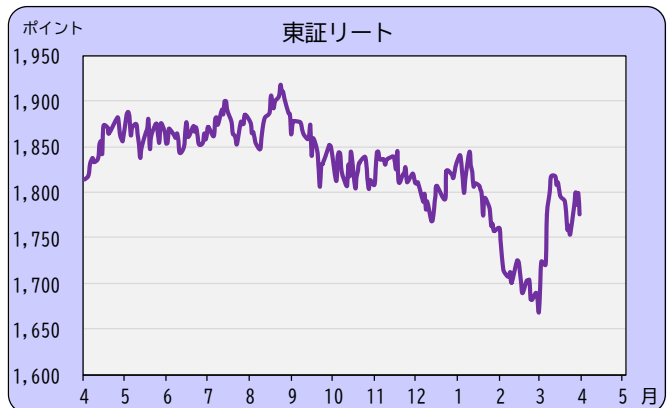
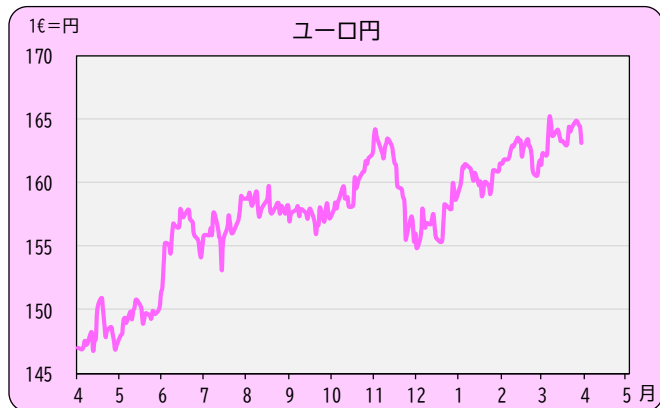
○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月日	国内	海外
4/15(月)	機械受注(2月)	米国: 小売売上高(3月)
4/16(火)		米国: 住宅着工件数(3月) 米国: 鉱工業生産指数・設備稼働率(3月)
4/17(水)	貿易収支(3月)	
4/18(木)		米国: フィラデルフィア連銀景気指数(4月) 米国: 中古住宅販売件数(3月)
4/19(金)	全国消費者物価指数(3月)	



③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IMF	国際通貨基金	PPI	米卸売物価指数
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターメディアート
FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いします。